

2006年度（第21回）経済同友会夏季セミナー

軽井沢アピール

改めて構造改革の加速・断行を求める

2001年4月の就任から一貫して、「官から民へ」と「中央から地方へ」の基本方針に基づき構造改革を推進され、実績を積み上げられた小泉総理のリーダーシップに敬意を表したい。しかし、小泉政権の取組みが未だ道半ばであるにもかかわらず、改革に揺り戻しの気配が見えることは極めて遺憾である。ポスト小泉政権には、小さな政府を実現するとともに、日本の新しい成長の礎を築くために、構造改革を更に加速・断行することを強く望みたい。

1. 次期総理も改革断行に向けた強いリーダーシップの発揮を

- 構造改革は既得権の見直しを迫る。小泉総理が示されたように、次期総理には、改革断行への強い意志を持ちリーダーシップを発揮される方を支持したい。
- 9月には、自民党と民主党がそれぞれ総裁選挙と代表選挙を実施の予定である。次の政権を目指す自民党総裁候補者、及び野党第一党である民主党代表候補者は、構造改革への志と具体的な政策・優先順位をマニフェスト（政権公約）として公表し、競うべきである。その際、マニフェストでは、プライマリーバランスの黒字化などを明記した「骨太の方針 2006」に対する考え方、その基本的継承と実現のための具体的な政策を明確にすることを期待したい。

2. 増税なきプライマリーバランスの黒字化を

- 財政赤字は将来への最大リスクである。所謂「骨太の方針 2006」において、政府が与党との合意を得て、2011年度にプライマリーバランスを黒字化するためには16兆5000億円の不足が生じると試算し、これを歳出削減で11兆4000億円～14兆3000億円、増税などの歳入増で約2兆～5兆円で賄うと数値目標を明記したことは評価したい。
- しかし、プライマリーバランスの黒字化は財政再建の一里塚であり、その後の公債残高の削減を展望すれば、16兆5000億円の全額を歳出削減で賄う選択肢、すなわち増税なきプライマリーバランスの黒字化を実現すべきである。具体的には、公務員人件費や公共事業費の縮減と地方交付税交付金制度の抜本的見直しが不可避である。

3. 総理主導の政策決定制度の強化・拡充を

- 改革推進のためには、各省益を超えて総理主導の下で政策を決定する仕組みが不可欠である。次期政権においては、まず民間議員の過半数を常勤職とするなど経済財政諮問会議の強化を望みたい。加えて、経済財政政策にとどまらず、外交政策、エネルギー・環境政策、社会のイノベーション推進政策など省庁横断的な政策課題についても、総理主導の下で民間人を活用して政策決定する仕組みを導入すべきである。そして、このような取組みが、イギリスのような内閣委員会制度の導入につながることを期待したい。

4. 企業は成果に応じた処遇の導入と男性の家事・育児参加の支援を

- 格差拡大の議論には、構造改革の否定や揺り戻しにつながる懸念もあるので留意すべきである。格差の問題はその固定化であり、それを回避するためには、機会が平等に提供されるとともに、再挑戦の可能な社会を構築することが必要である。その意味で、まず企業は、挑戦する人たちを歓迎し、また同じ仕事の成果には雇用形態にかかわらず同一に処遇する人事制度に転換することが重要である。
- 少子化問題については、男性も家事や育児を役割分担する社会を築くことが必要である。企業は、女性のみならず男性の育児休暇の取得奨励や、残業時間の削減など、社員のワークライフバランスへ配慮したファミリー・フレンドリーな雇用制度の利用向上を図ることが重要である。

5. 経営者は企業の信頼回復に不断の努力を

- 官から民への構造改革が進むことで、企業は市場経済の主役としての役割を担うことが期待されている。まず企業は、景気回復に安閑とすることなく、継続した企業経営改革を実践することで企業価値を向上させ、日本経済の活性化に資することが重要である。
- しかし、本年も引き続き企業不祥事により毀損した企業の社会的信頼の回復をテーマとせざるを得ない。コンプライアンス（法令遵守）は企業の当然の義務である。内部統制の充実や内部通報制度の整備など社内の仕組みの構築と、それを機能させるための確固たる運用が不可欠である。我々は、コンプライアンスの徹底について責任を持って取組み、企業の信頼回復に向けて不断の努力を惜しまない。
- 同時に、コーポレート・ガバナンスの確立のために、公開企業および公開準備企業において複数の独立した社外取締役を任命することが拡大するよう活動を展開する。